



くれ

1033号
2026年 7月 22日
郵政産業労働者ユニオン
呉支部発行



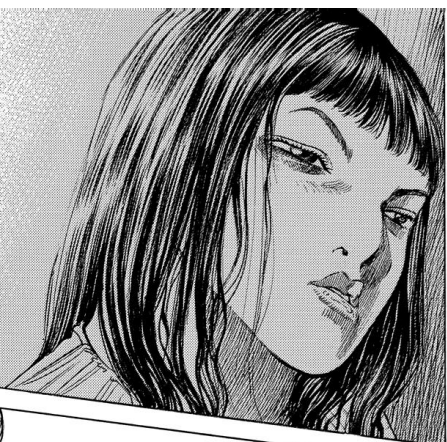
←中国地本HPへ
PC・スマホ等からこの
情報が閲覧可！



メールはこちら→

顧客社員軽視の末路

午前の希望なのに
毎回正午直前に
来るの腹立たしい



しよっちゅう
隣の郵便が間違えて
入ってるぞます！



品質を無視して
減区するなんて

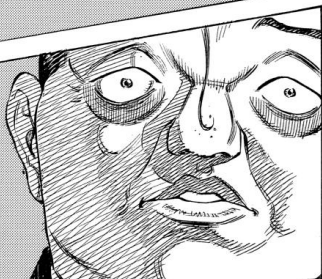
客も社員も
完全に
なめてるよ…



毎年650億円貰えるらしい
またすぐに無駄になるモノ
でも購入しようかなあ



ゆうびん局減！



ブラックジャックによろしく 佐藤秀峰

今後の予定

- 8月4日(火) 17:00～
第12回呉支部執行委員会
支部事務所
- 8月6日(木) 7:00～
8.6ヒロシマ平和の集い
ピースプロムナード

郵便局の品質向上は一体何をすべきか？顧客満足度を上げるには？
郵便局には、①郵便事業②保険事業③金融事業の三つの事業がある。②③は専門ではないので省くが①郵便事業について物を申したい。
迅速、丁寧、正確な配達が必要なポイントだということとは明白である。

では、過去から現在に至るまで集荷から配達に
関わる技術が変化したのであろうか？時は移ろうが人が替わっただけで革命的にスピードアップしたとは言えない。寧ろ、土曜日休配でスピードダウンしている。
又、配達区を減らし一区当たりの配達箇所数を増やし、配達する人財を

減らし労働環境は厳しくなったため、誤配等の郵便事故や交通事故が多発の傾向にある。
民営化して日本郵便の経営が赤字に転落するのは当初から見当がついていたこと。全国津々浦々に郵便を配達すると言うユニバーサルサービスの義務がある以上、郵便事業は尚更経費が嵩み赤字となる。
この度、国から毎年650億円の交付金が支給されることが決まった。この650億円は、全国特定郵便局会が自民党議員と結託して獲得したものだと言われている。特定郵便局は、日本郵便の

年間600億円位の赤字の要因だと言われている。この交付金により特定郵便局を存続させることで、既得権保護だと多くの国民から揶揄されている。
集配拠点の郵便局はユニバーサルサービスを保持するには必要だが、それ以外の郵便局は採算性を考えて各々見極めることが経営的に必要ではないのか？
それでも全ての郵便局を存続させるために税金を注ぎ込むなら、日本郵便自体を、民営化を止め国営にすべきではないだろうか？
ところで、公金の投入や郵便料金の値上げに関

して多くの貴重な意見を頂いている。
「税金を投入するのであれば、経営陣や管理職の給与を大幅に削減するべき」、「他社が支社を廃止する等経営努力をしているのに、何もしない会社」に公金投入は意味がわからない」、「郵便料金を上げて営業に力を入れるなどもつてのほか」、「速達が遅いし時間指定もギリギリに来る。人が足りていないのか？」、「配達員の疲労が顔に出ていて見ていてつらい」、「民営化してサービスが向上するかと思いきや、配達は遅くなるし誤配達も増えた」と聞く。誰が悪い？話を戻すが、郵便事業における迅速・丁寧・正確な配達を実現させるために何をすべきかを問いたい。